

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年11月14日

【四半期会計期間】 第57期第2四半期(自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日)

【会社名】 株式会社ビー・エム・エル

【英訳名】 BML , INC .

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 福田 和 太

【本店の所在の場所】 東京都渋谷区千駄ヶ谷五丁目21番3号

【電話番号】 03 (3350) 0111 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役執行役員経営企画部長 山下 勝 司

【最寄りの連絡場所】 東京都渋谷区千駄ヶ谷五丁目21番3号

【電話番号】 03 (3350) 0111 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役執行役員経営企画部長 山下 勝 司

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第56期 第2四半期 連結累計期間		第57期 第2四半期 連結累計期間		第56期	
		自 至	平成22年4月1日 平成22年9月30日	自 至	平成23年4月1日 平成23年9月30日	自 至	平成22年4月1日 平成23年3月31日
売上高	(百万円)		41,442		46,694		80,762
経常利益	(百万円)		4,430		3,120		6,835
四半期(当期)純利益	(百万円)		2,302		1,676		3,594
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)		2,274		1,907		3,614
純資産額	(百万円)		46,208		49,430		47,136
総資産額	(百万円)		71,018		80,456		71,583
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)		108.48		78.97		169.33
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)		108.25		78.78		168.95
自己資本比率	(%)		64.0		59.1		64.7
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)		4,282		3,942		8,683
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)		1,827		1,492		6,066
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)		747		3,575		1,454
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)		17,853		18,219		17,308

回次		第56期 第2四半期 連結会計期間		第57期 第2四半期 連結会計期間	
		自 至	平成22年7月1日 平成22年9月30日	自 至	平成23年7月1日 平成23年9月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)		47.67		24.52

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 第56期第2四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は、以下のとおりであります。

新規設立：(株)九州オープンラボトリーズ（連結子会社）

新規取得：(株)共栄医研（連結子会社）、(株)リンテック（連結子会社）

重要性の増加：(株)岸本医科学研究所（連結子会社）

これにより、平成23年9月30日現在では、当社グループは、当社、連結子会社22社、非連結子会社及び持分法非適用関連会社11社で構成されております。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。
なお、重要事象等は存在しておりません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間における経営上の重要な契約等の変更は次のとおりです。

当第2四半期連結会計期間に期間が満了した契約

契約会社名	契約年月日	相手先名	契約の内容	契約期間
株式会社 ビー・エム・エル (提出会社)	平成17年8月25日	エフ・ホフマン・ ラ・ロシュ・リミ テッド(スイス)	ホモジェナスPCR法を用いる 臨床検査に関する技術契約	平成17年1月1日から 平成23年8月6日まで

(注)平成23年8月6日をもって当該技術契約を終了いたしました。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

医療業界は、国民医療費が高齢化の進行や医療技術の進歩を背景に過去最高を更新する中で、医療の質の向上や効率的な医療の実現に向けた各種制度改革が実施されています。

当期の受託臨床検査業界は、2年毎に実施されている診療報酬改定の年度に当たらず、検体検査に係る保険点数(公定価格)の引き下げはなかったものの、業者間競争が一段と激化していることなどにより受託価格は弱含みで推移しています。また、第1四半期に顕著であった東日本大震災の影響による受託検体数の減少は、徐々に平常化の兆しを見せ始めていますが、依然として注視が必要な状況にあります。

こうした環境の下、当社グループは、臨床検査事業につきましては、引き続きクリニック市場の開拓を図るとともに、大型施設へのFMS/プランチラボ方式(検査機器・システムなどの賃貸と運営支援/院内検査室の運営受託)による提案営業を行い、事業基盤の拡大を図りました。また、当期より連結対象子会社に加わった(株)岸本医科学研究所、および(株)リンテックが寄与したことから当第2四半期の検査数量は順調に増加し、同事業の売上高は、前年同期比13.3%増加しました。一方、利益面においては、新たな連結対象子会社にかかわる検査の統合費用や老朽機器の更新投資およびのれん代の償却負担などが発生したことに加え、電力使用量制限への対策費用や一部事業所の移転費用などにより減益となりました。

その他検査事業の食品衛生事業につきましては、(株)BMLフード・サイエンスが食品衛生コンサルティング業務や食品関係従事者の腸内細菌検査の受注が堅調に推移し、前期比増収増益となりました。

医療情報システム事業につきましては、診療所版電子カルテ「メディカルステーション(MS)」の新規導入が低調だったものの、既存ユーザーのリプレイスが堅調に推移いたしました。また、今年4月に販売を開始した新電子カルテ「クオリス」の新規導入については、診療科目や販売対象地域が限定的だったことにより計画を下回りました。この結果、事業全体の売上高は、前年同期比2.6%の減少となりました。今後、「クオリス」の販売対象先等を順次拡大していくと同時に、他社レセプト電算データのコンバート機能などを充実させ拡販につなげる予定です。

その他事業につきましては、SMO /CRO 事業を営む(株)アレグロが、治験の受託件数に復調の兆しが見られ、売上高で前年同期比14.2%増加しました。利益についても通期で黒字化を展望できる状況です。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高46,694百万円（前年同期比12.7%増）、営業利益2,949百万円（前年同期比32.6%減）、経常利益3,120百万円（前年同期比29.6%減）、四半期純利益1,676百万円（前年同期比27.2%減）となりました。

SMO：特定の医療機関（治験実施施設）と契約し、その施設に限定して治験業務を支援する機関をいう。

CRO：医薬品の開発において、製薬メーカーが行なう治験に関わる様々な業務の全て又は一部を代行・支援する機関をいう。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の連結財政状態は、総資産80,456百万円（前期末比8,873百万円増）、純資産49,430百万円（前期末比2,293百万円増）、自己資本比率59.1%（前期末比5.6%減）となっています。主な増減項目は、資産の部では、流動資産で現金及び預金が920百万円、受取手形及び売掛金が2,797百万円、有形固定資産で土地が1,964百万円、無形固定資産でのれんが2,959百万円、それぞれ増加しています。負債の部では、流動負債で支払手形及び買掛金で1,248百万円、固定負債で長期借入金が1,923百万円、それぞれ増加しています。また、純資産の部では、利益剰余金が1,193百万円、少数株主持分が999百万円、それぞれ増加しています。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期末における現金及び現金同等物の残高は、前年同期に比べ366百万円増加し、18,219百万円となりました。各活動区分別のキャッシュ・フローの状況及び主な増減要因は、以下のとおりです。

営業活動によるキャッシュ・フローは、3,942百万円の資金収入（前年同期比339百万円減）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益が634百万円減少したことなどによるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは、1,492百万円の資金支出（前年同期比334百万円減）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出が360百万円減少したことなどによるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは、3,575百万円の資金支出（前年同期比2,828百万円増）となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出が2,617百万円増加したことなどによるものです。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における研究開発活動の状況の重要な変更は、次のとおりです。

ゲノム検査の分野では、大腸癌に対する分子標的治療薬の有効性を判断するK-ras遺伝子変異解析の需要が伸びを示す中、本年4月から5月にかけて2種類の体外診断用医薬品承認試験が相次いで上市されました。弊社では、従来からのダイレクトシーケンス解析に加え、この診断薬を用いたK-ras検査を6月より受託開始しました。

また、ヒトパピローマウイルス(HPV)の高リスク13種類の遺伝子型を判別する診断薬も5月に保険承認を受けて上市されました。同様に弊社では従来からの自社開発研究検査であるHPV型判定(PCR-Invader法による14種類の半定量測定)に加え、保険適用が可能な診断薬によるHPVジェノタイプ検査を9月より受託開始しました。

自己免疫関連検査の分野では、血清又は血漿中のマトリックスメタロプロティナーゼ-3(MMP-3)が早期関節リウマチの滑膜増殖と関節破壊の予後予測指標として注目されています。MMP-3に対する特異的なモノクローナル抗体を用いたMMP-3測定試薬「販売名：オートMMP-3・BML」を開発しました。本試薬はラテックス免疫比濁法を測定原理としており、汎用の自動分析機の適用が可能です。2010年12月に体外診断用医薬品として認証を取得し、2011年10月より本試薬による検査受託を開始しています。

アレルギーの分野では、好塩基球活性化を指標としたアレルギー検査法(BAT)の用途開発を進めています。昨年度は一部の抗がん剤でアレルギー発症の予知検査として有用性を見出し、現在、検査の受託開始に向けて準備をしています。本年度は、さらにBAT検査の用途拡大のため、食物アレルギー減感作療法の効果判定検査としての有用性を評価中です。

一方、2011年2月に受託を開始したアレルギー特異的リンパ球刺激試験(ALST)は新生児消化管型アレルギーの診断検査として注目されています。現在、抗原適用の拡大のためのデータ蓄積を行っています。

脂質代謝の分野では、家族性高コレステロール血症の原因の一つであるProprotein convertase subtilisin/kexin type 9(PCSK9)を測定する検査を開発し、2011年6月に受託を開始しました。血中PCSK9濃度の測定は脂質異常症の成因判定、治療薬選択、薬効モニターなどに有用と期待されます。

また、独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構(NEDO)との提携プロジェクトでは、現在、ゲノム異常を指標とした癌の診断・予後予測に有用な検査の実用化を検討しています。

なお、当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は178百万円であります。

(6) 従業員数

連結会社の状況

当第2四半期連結累計期間において、当社グループは企業結合の実施により連結の範囲に含まれる会社が増加したため、全体で742名増加しております。なお、報告セグメントである「検査事業」以外の事業に関しては、重要性が乏しいと考えられるため、セグメント別の増加数については記載を省略いたします。

なお、従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員数であります。

提出会社の状況

当第2四半期累計期間において、当社の従業員数に著しい増減はありません。

(7) 生産、受注及び販売の実績

当第2四半期連結累計期間において、検査事業の生産、受注及び販売の実績が著しく増加しております。これは、企業結合の実施により、連結の範囲に含まれる会社が増加したためであります。

なお、当第2四半期連結累計期間における、生産、受注及び販売実績については、次のとおりになります。

生産実績

当第2四半期連結累計期間における生産実績を検査区分ごとに示すと、次のとおりであります。

検査区分		当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日至平成23年9月30日)	
		生産実績(百万円)	前年同期比増減(%)
検査事業	臨床検査事業		
	生化学的検査	19,693	13.3
	血液学的検査	3,987	13.6
	免疫学的検査	9,531	14.7
	微生物学的検査	2,668	12.4
	病理学的検査	3,090	13.3
	その他検査	4,331	12.3
	(臨床検査事業計)	43,302	13.5
	その他検査事業	1,687	14.8
	検査事業小計	44,990	13.5
	医療情報システム事業	1,656	1.6
	その他事業	101	9.5
	合計	46,747	12.9

(注) 金額は販売価額にて算出しており、消費税等は含まれておりません。

受注実績

検査の受託から報告までの所要日数が極めて短いため、常に受注残高は僅少であり、期中の受注高と販売実績とがほぼ対応するため記載を省略しております。

販売実績

当第2四半期連結累計期間における販売実績を検査区分ごとに示すと、次のとおりであります。

検査区分		当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日至平成23年9月30日)	
		販売実績(百万円)	前年同期比増減(%)
検査事業	臨床検査事業		
	生化学的検査	19,687	13.3
	血液学的検査	3,986	13.6
	免疫学的検査	9,527	14.7
	微生物学的検査	2,667	12.4
	病理学的検査	3,089	13.4
	その他検査	4,307	10.9
	(臨床検査事業計)	43,266	13.3
	その他検査事業	1,676	13.3
	検査事業小計	44,942	13.3
	医療情報システム事業	1,647	2.6
	その他事業	104	14.2
	合計	46,694	12.7

(注) 1 金額には、消費税等は含まれておりません。

2 総販売実績に対する売上の割合が10%以上の相手先はありません。

(8) 主要な設備

新設、休止、大規模改修、除却、売却等について、当第2四半期連結累計期間に著しい変動があった設備は、次のとおりであります。

第1四半期連結会計期間に実施された企業結合の結果として、連結の範囲に含まれる会社が増加したため、土地が1,965百万円増加しております。

前連結会計年度末において計画中であった主要な設備の新設、休止、大規模改修、除却、売却等については、当第2四半期連結累計期間に著しい変更があったものではありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	59,400,000
計	59,400,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成23年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年11月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	22,007,363	22,007,363	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株であります。
計	22,007,363	22,007,363		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成23年7月1日～ 平成23年9月30日		22,007,363		6,045		6,646

(6) 【大株主の状況】

平成23年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(株)ビーエムエル企画	東京都練馬区東大泉 3 - 27 - 8	3,590	16.31
近藤 健次	東京都練馬区	2,217	10.08
近藤 健介	東京都世田谷区	1,475	6.71
(有)エステート興業	東京都練馬区東大泉 3 - 27 - 8	1,389	6.32
ステート ストリート バンク ア ンド トラスト カンパニー (常任代理人 (株)みずほコーポ レート銀行決済営業部)	P.O.BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 (東京都中央区月島 4 - 16 - 13)	1,207	5.49
大塚製薬(株)	東京都千代田区神田司町 2 - 9	1,000	4.54
メロン バンク トリーティー ク ライアーツ オムニパス (常任代理人 (株)みずほコーポ レート銀行決済営業部)	ONE BOSTON PLACE BOSTON, MA 02108 (東京都中央区月島 4 - 16 - 13)	641	2.92
日本トラスティ・サービス 信託銀行(株)(信託口)	東京都中央区晴海 1 - 8 - 11	568	2.58
第一生命保険株式会社	東京都千代田区有楽町 1 - 13 - 1	439	1.99
日本マスタートラスト信託銀行 (株)(信託口)	東京都港区浜松町 2 - 11 - 3	418	1.90
計		12,949	58.84

- (注) 1 所有株式数の千株未満は、切り捨てております。
2 株式総数に対する所有株式数の割合は、小数点以下第3位を四捨五入しております。
3 当社は、自己株式775千株(発行済株式総数に対する所有株式数の割合3.52%)を保有しておりますが、上表からは除いております。
4 日本トラスティ・サービス信託銀行(株)及び日本マスタートラスト信託銀行(株)の所有株式は、すべて信託業務に係わる株式であります。

(7) 【議決権の状況】
【発行済株式】

平成23年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 775,100		
完全議決権株式(その他)	普通株式 21,229,600	212,296	
単元未満株式	普通株式 2,663		
発行済株式総数	普通株式 22,007,363		
総株主の議決権		212,296	

(注)「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式11株が含まれております。

【自己株式等】

平成23年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ビー・エム・エル	東京都渋谷区千駄ヶ谷 5 - 2 1 - 3	775,100		775,100	3.52
計		775,100		775,100	3.52

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成23年7月1日から平成23年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	17,980	18,900
受取手形及び売掛金	13,867	16,664
商品及び製品	185	235
仕掛品	381	517
原材料及び貯蔵品	1,180	1,334
その他	2,555	2,714
貸倒引当金	36	282
流動資産合計	36,113	40,084
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	9,369	10,139
土地	10,882	12,846
その他(純額)	5,881	6,604
有形固定資産合計	26,133	29,590
無形固定資産		
のれん	153	3,113
その他	2,861	2,768
無形固定資産合計	3,015	5,881
投資その他の資産		
その他	6,351	4,926
貸倒引当金	31	26
投資その他の資産合計	6,320	4,899
固定資産合計	35,469	40,371
資産合計	71,583	80,456
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	9,456	10,705
短期借入金	1,030	1,349
未払法人税等	1,589	1,953
その他	5,941	7,620
流動負債合計	18,018	21,628
固定負債		
長期借入金	-	1,923
退職給付引当金	3,684	4,234
役員退職慰労引当金	159	158
その他	2,584	3,080
固定負債合計	6,427	9,397
負債合計	24,446	31,025

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,045	6,045
資本剰余金	6,646	6,646
利益剰余金	34,844	36,037
自己株式	1,259	1,255
株主資本合計	46,278	47,475
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6	105
その他の包括利益累計額合計	6	105
新株予約権	67	66
少数株主持分	784	1,783
純資産合計	47,136	49,430
負債純資産合計	71,583	80,456

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
売上高	41,442	46,694
売上原価	25,317	29,569
売上総利益	16,124	17,124
販売費及び一般管理費	1 11,746	1 14,175
営業利益	4,377	2,949
営業外収益		
不動産賃貸料	25	48
その他	84	190
営業外収益合計	109	239
営業外費用		
支払利息	28	46
不動産賃貸原価	7	10
その他	20	11
営業外費用合計	56	68
経常利益	4,430	3,120
特別利益		
貸倒引当金戻入額	12	-
株式割当益	15	-
持分変動利益	-	592
その他	3	37
特別利益合計	32	629
特別損失		
固定資産除却損	32	16
抱合せ株式消滅差損	-	15
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	80	-
その他	12	14
特別損失合計	125	46
税金等調整前四半期純利益	4,337	3,702
法人税、住民税及び事業税	2,104	1,976
法人税等調整額	142	82
法人税等合計	1,962	1,894
少数株主損益調整前四半期純利益	2,374	1,808
少数株主利益	71	131
四半期純利益	2,302	1,676

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	2,374	1,808
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	99	98
その他の包括利益合計	99	98
四半期包括利益	2,274	1,907
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,203	1,775
少数株主に係る四半期包括利益	71	131

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	4,337	3,702
減価償却費	2,088	2,330
のれん償却額	46	382
退職給付引当金の増減額(は減少)	129	115
支払利息	28	46
持分変動損益(は益)	-	592
固定資産除却損	32	16
売上債権の増減額(は増加)	970	1,196
たな卸資産の増減額(は増加)	15	32
仕入債務の増減額(は減少)	484	729
未払消費税等の増減額(は減少)	180	118
その他	25	59
小計	5,985	5,561
利息の支払額	28	46
法人税等の支払額	1,836	1,633
その他の収入	161	61
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,282	3,942
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	1,441	1,080
無形固定資産の取得による支出	320	317
貸付けによる支出	52	102
その他	13	8
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,827	1,492
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	-	103
リース債務の返済による支出	162	392
長期借入金の返済による支出	-	2,617
配当金の支払額	530	424
その他	53	37
財務活動によるキャッシュ・フロー	747	3,575
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,708	1,125
現金及び現金同等物の期首残高	16,145	17,308
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	17
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	1,957
吸収分割に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	57
株式移転に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	4
現金及び現金同等物の四半期末残高	17,853	18,219

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	
(1) 連結の範囲の重要な変更	<p>第1四半期連結会計期間より、非連結子会社であった(株)岸本医科学研究所(旧(株)大宮臨床検査センター)は、吸収分割によって一部事業を承継したことに伴い重要性が増したため、連結の範囲に追加しております。また、その子会社である(株)共栄医研につきましても、連結の範囲に追加しております。</p> <p>当社は、第1四半期連結会計期間において共同株式移転を実施し、中間持株会社である(株)九州オープンラボラトリーズを設立しました。これにより(株)九州オープンラボラトリーズを連結の範囲に追加しております。また、その子会社である(株)リンテックを新たに連結の範囲に追加しております。</p>
(2) 持分法適用の範囲の重要な変更	<p>該当事項はありません。</p>

【追加情報】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	
<p>第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。</p>	

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

偶発債務

連結会社以外の取引先のリース債務に対して、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)		当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
取引先1社	25百万円	取引先1社	19百万円
計	25百万円	計	19百万円

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
給料手当及び賞与	4,289百万円	5,466百万円
退職給付費用	157 "	195 "
役員退職慰労引当金繰入額	20 "	16 "
消耗品費	1,470 "	1,560 "

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
現金及び預金	18,557百万円	18,900百万円
流動資産のその他(預け金)	170 "	170 "
預入期間が3か月を超える 定期預金	874 "	851 "
現金及び現金同等物	17,853百万円	18,219百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	530	25.0	平成22年3月31日	平成22年6月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年11月11日 取締役会	普通株式	424	20.0	平成22年9月30日	平成22年12月6日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	424	20.0	平成23年3月31日	平成23年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年11月10日 取締役会	普通株式	424	20.0	平成23年9月30日	平成23年12月6日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当企業集団の報告セグメントである「検査事業」以外の事業に関しては、重要性が乏しいと考えられるため、記載を省略しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当企業集団の報告セグメントである「検査事業」以外の事業に関しては、重要性が乏しいと考えられるため、記載を省略しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「検査事業」において、のれんの金額に重要な変動が生じております。これは、第1四半期連結会計期間に、吸収分割による一部事業承継及び共同株式移転等を実施したためであります。

なお、当該事象によるのれんの増加額は、当第2四半期連結累計期間においては3,371百万円でありませ

(金融商品関係)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引は全く行っておりません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	108円48銭	78円97銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	2,302	1,676
普通株主に帰属しない金額		
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	2,302	1,676
普通株式の期中平均株式数(株)	21,228,727	21,230,972
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	108円25銭	78円78銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(百万円)		
普通株式増加数(株)	45,284	50,121
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第57期(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)中間配当については、平成23年11月10日開催の取締役会において、平成23年9月30日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議しました。

配当金の総額 424百万円
1株当たりの金額 20円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日 平成23年12月6日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年11月14日

株式会社ビー・エム・エル

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 百井俊次 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 湯浅敦 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ビー・エム・エルの平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成23年7月1日から平成23年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ビー・エム・エル及び連結子会社の平成23年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。